

令和7年 上富良野町議会第2回定例会

一般質問 質問事項一覧

届出順	氏 名	質 問 事 項
1	3番 湯 川 千悦子	1 止まらない物価高騰に対する町民への生活支援策を行わないのか 2 我が町の宿泊税への取り組みは
2	1番 佐 藤 大 輔	1 副町長の2名体制について 2 合葬墓の設置について
3	11番 北 條 隆 男	1 道の駅について
4	6番 林 敬 永	1 少子高齢化時代の農業支援策について 2 定年退職自衛官の再雇用促進について
5	4番 米 澤 義 英	1 物価高騰対策について 2 補聴器購入補助について 3 介護人材確保について 4 町独自の賃上げ対策について 5 学校給食無償化について 6 小学校におけるスクールバンドについて
6	5番 金 子 益 三	1 機構改革の進捗状況は 2 私立高校無償化による上富良野高校への支援拡充は行わないか
7	7番 茶 谷 朋 弘	1 上富良野町公式 SNS 等の活用による情報発信や利便性向上について 2 給食センターの運営と給食費無償化について
8	2番 荒 生 博 一	1 人口減少社会下でのまちづくりについて 2 児童の健康と心の負担を軽減するための解決策について
9	12番 小 林 啓 太	1 カムローズ市との友好都市提携に関して

一般質問通告書(令和7年6月定例会)

(令和7年6月9日現在)

氏名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
1 3番 湯川 千悦子 1 止まらない物価高騰に対する町民への生活支援策を行わないのか (町 長)	物価高騰に歯止めがかからない昨今、国からの給付金が毎年のように実施されています。2025年に支給が始まっている「物価高騰対策支援給付金」もそのひとつです。 ただ、全世帯が給付金を受給できるわけではありません。一定の条件を満たした方に限られているのが現状です。 電気料金の補助金もなくなり、主食であるコメの価格の高止まり、ライフラインである各種料金の値上がり、円安やトランプ関税の影響等により世界経済も混乱している状況下にあります。私たちの町においても町民の生活は一段と厳しさが増し、町民に直結する負担は大きくなるばかりです。 そこで、今後の町民に対しての生活支援策を行うのかについて、町長の考えを伺う。 (1) 今年度、町民に対しての生活支援はあるのか。 (2) 当町含め近隣市町村でも実施されているプレミアム商品券の発行の他、新たな物価高騰対策を実施する考えはないのか伺う。
2 我が町の宿泊税への取り組みは (町 長)	2002年の東京都の導入を皮切りに、日本各地において宿泊税に関する議論が行われている。我が町の宿泊税に対する今後の考え方について、先の3月定例会において一般質問も行われているが、その後の町としての検討結果と方針は決定しているのか、以下の3点について伺う。 (1) 条例の制定はいつ頃予定しているのか。 (2) 実際の宿泊業者との協議はやるのか。 (3) 導入した事での、メリット、デメリットはどう考えているか。
2 1番 佐藤 大輔 1 副町長の2名体制について (町 長)	昨年12月の定例会において、「上富良野町副町長定数条例の一部を改正する条例」が可決され、副町長を2名にすることが可能となった。しかしながら、昨年9月定例会における同僚議員からの一般質問、また、条例案が上程された際の質疑、更には3月の予算特別委員会時における質疑、そのいずれの答弁も具体性は乏しく、条例改正から約半年が経っても尚、特段動きが見えないため以下3点につき町長に伺う。 (1) 副町長の2名体制は現実味があると考えて良いか。また、2名体制の開始時期を概ね決めているのであれば伺う。 (2) 2名の副町長それぞれに求める人材像は。また、2名体制を敷くことで、これからの町づくりにどのようなメリットがあるのか。 (3) (2)をもとに、2名の副町長それぞれの任用方法及び役割のイメージを伺う。
2 合葬墓の設置について	合葬墓の設置については令和2年第1回定例会で初めて質問してから約5年が経つが、遺骨に纏わる精神的・経済的負担を次世代にかけたくないとの思いか

(町 長)	ら、設置を求める声は益々高まっているように感じる。また、この間、合葬墓を設置する自治体は着実に増えてきた。 町内の霊園を使用した新規墓地建設が進まないことや、町外の霊園等へ御骨を移転する件数が増えている現状からも、合葬墓が必要か否かを問う町民アンケート調査を早急に実施するなど、設置に向け前向きに取り組むべき時が来ていると考えるが町長の見解を伺う。
3 11 番 北條 隆男 1 道の駅について (町 長)	次の1項目2点について、町長の考えを伺います。 (1) 令和7年度町政執行方針で示された道の駅整備に関して、町民とともに道の駅の視察研修などを行うとされ、それに必要な予算も計上されている。この間の検討内容について伺う。 (2) 斉藤町長が掲げる政策の一つである道の駅整備について、就任から5年目を迎えたが、町長自身の道の駅に対する思いや、構想についての検討内容、今後の行程についての考えを伺う。
4 6 番 林 敬永 1 少子高齢化時代の農業支援策について (町 長)	日本の農業は少子高齢化の影響を強く受けており、農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻な課題となっています。これに対処するため、国や各自治体はさまざまな支援策を講じています。当町においても、農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、農業の持続可能性が懸念されています。このような状況において、町では令和6年4月「第9次上富良野町農業振興計画」を策定し、1年遅れの今年4月「上富良野町農業・農村振興実践プラン」を策定し、議会にその実践プランを配布されましたが、その計画及び実践プランにおいて、どのような対策を講じていくのか、また今後の方向性について町長の考えを伺います。 (1) 農業従事者の高齢化と担い手不足の現状について、農業従事者の年齢構成や担い手不足の実態を受けて、町長はどのように捉えているか伺います。 (2) 高齢化が進む中、作業の効率化や省力化を図るため、スマート農業の導入が重要と考えます。町として、スマート農業の普及に向けた支援策や取り組みについて伺います。 (3) 農地の集積・集約化を進めるため、町内での活用状況や今後の推進方針について伺います。 (4) 新たな担い手の確保・育成が急務です。町として、新規就農者への支援策や育成プログラムの現状と、今後の展望について伺います。 (5) 上富良野町の特産品や地域資源を活用した農業振興策について、現在の取り組み状況と、さらなる活用の可能性について町長の考えを伺います。 (6) 町では実践プランに基づき、地域おこし協力隊の活用や特産農作物の支援など、さまざまな施策を進められていますが、これらの施策が現在どのように実施され、どのような成果を求めているのか、また今後の方向性について町長の考えを伺います。
2 定年退職自衛官の再雇用促進について	近年、色々な分野での定年退職自衛官の再雇用促進が注目されています。自衛隊で培った知識・技能・経験を地域社会に還元することは、地域の安全・安心の

(町 長)	向上に寄与するものと考えます。そのため、定年退職自衛官の再雇用促進に向けた取り組みを強化すべきと考え、以下の点について町長の考えを伺います。 (1) 町内での定年退職自衛官の再雇用状況について、現状と課題をどのように認識されているのか伺います。 (2) 定年退職自衛官の知識・技能・経験を地域で活用するための方策として、定年退職自衛官が地域の防災・安全保障活動に積極的に参加できるようすることが、地域の安全・安心の向上に寄与するものと考えますが、町長の考えを伺います。 (3) 再雇用のための研修・資格取得支援について、定年退職自衛官が地域で活躍できるよう必要な研修や資格取得の支援を行うことが望まれると考えますが、町長の考えを伺います。 (4) 他の自治体においては、定年退職される自衛官を防災の専門職員として採用するなど取り組んでいる自治体があります。当町においては現在1名の方を会計年度任用職員として採用されていますが、令和7年度の一般会計予算において、防災計画書の見直しのためのコンサルタント料が計上されていますが、この業務に定年退職自衛官を役場において任用することを検討されたのか伺います。 (5) 今後、定年退職自衛官の再雇用促進に向けて、町としてどのような考えを持ち、具体的な施策を講じていく予定があるのか町長の考えを伺います。
5 4番 米澤 義英 1 物価高騰対策について (町 長)	光熱費や食料品等の値上がりが続く中で、町民の生活は大変な状況になっている。帝国データバンクはこの5月30日、主要食品メーカー195社が6月に値上げる予定の飲食料品が1932品目に上ると発表した。また、今年1年間の値上げについては2万品目を超える可能性が高いと指摘している。 町民は日常の出費を抑え切り詰めながらの生活をしている。町においては、物価の高騰で困っている町民、福祉事業者、農業者、事業者等に対する支援が必要と考えるが対応について伺う。
2 補聴器購入補助について (町 長)	高齢になるにつれて軽度の難聴になると言われており、社会活動が制限されて、健康にも影響を与えることにもなる。道内において補聴器購入補助が実施されているのは22自治体とされている。 町においても加齢性難聴や認知症の対策として、補聴器購入助成を早急に実施すべきと考えるが、対応について伺う。
3 介護人材確保について (町 長)	介護人材が確保できずに事業所の閉鎖や縮小を余儀なくされている現状がある。この背景には低すぎる介護報酬や国の国庫負担の低さが問題となっている。各事業所では介護人材の確保に四苦八苦しながら運営をしている。 町においては、町全体の介護施設のあり方について検討を始めました。介護人材の確保は深刻です。そのためにも町の介護施設で働きたいと望む人たちに対して、入居費等の支援が必要と考えるが、対応について伺う。
4 町独自の賃上げ対策	全国的にも給与を引き上げる動きが始まっている。しかし中小の企業では給与

について (町 長)	を上げたくても経営の諸事情で上げることが出来ないのが実情です。一部の自治体では賃上げを支援するための給与改善奨励制度を設けて、中小企業の賃上げを支援する自治体も出てきている。 町においても検討が必要と考えるが、対応について伺う。
5 学校給食無償化について (教育長)	物価の高騰や、保護者負担軽減のために学校給食費無償化の動きが広がりを見せている。町においては保護者負担の軽減策も取り入れているが、国においては令和8年度から小学校を対象に実施される予定とされている。町内においても子育てをしている保護者からも学校給食費の負担軽減を求める声がある。次の点について伺う。 (1) 小中学校の給食費、教材費、就学旅行費、入学時の制服代などの保護者負担の軽減策は。 (2) 町においても給食費の無償化や軽減策を実施し負担の軽減に努めるべきでは。
6 小学校におけるスクールバンドについて (教育長)	学校においては、教員の忙しさが問題となり、教員の働き方の見直しが始まっている。また、教員中心の部活動のあり方も見直しされている。 上富良野小学校のスクールバンドでは、指導の中心は先生になっているが、忙しさもあり保護者の関わりも増え指導者も外部から来ていると聞いている。大会に出場するときの費用負担は町も負担しているが、保護者負担もあるとされている。現状と課題について伺う。
6 5番 金子 益三 1 機構改革の進捗状況は (町 長)	町長が就任されてから、町のスタッフ制について質問をしたところ町長も機構改革には積極的な考え方を持っていた。現在の課の在り方や職員配置についても改革が必要との見解は一定程度同様の考え方が示されたと考える。そこで更なる展開に向ける町長の考え方を次の点について伺う。 (1) この間、副主幹などを配置することで、課長職の負担軽減を図ってきたが、その成果についての認識と主幹職以下の職員への職務軽減等の検証はどうなっているか。 (2) 当初複数の課による横断的な仕事により効率的行政運営が行われることが目的であったスタッフ制が今もなお続けられているが、そのことによる弊害を町長はどのように捉えているか。 (3) 行政運営には職員の力なくしては何事もできないが、町長が就任されて以来この間の職員の離職率はどうなっているのか。また離職を防ぐための方策はどのように考えているか。 (4) 現在の課や、係の配置について新しい運営法などは考えないか。
2 私立高校無償化による上富良野高校への支援拡充は行わないか (教育長)	国はこの間、高校実質無償化に向け様々な方策を図ってきた。公立高校の授業料に当たる 118,800 円の支給が行われ、2020 年には年収 590 万未満の世帯には最大 39 万 6 千円の支給が行われてきている。2026 年からは支給額が 45 万 7 千円に引き上げられ加えて所得制限が撤廃され、全ての世帯に対して私立高校の授業料実質無償化が行われる予定である。

	このことにより、現在町内の生徒が旭川市や札幌市にある私立高校への選択肢が大きく拡充されることが予想される。生徒の自主性によって学業や部活動など様々な高校から選択が出来合格に向けて努力をすることは大変素晴らしく、所得格差による学業格差が減少することは大変良いことである一方で、我が町にも公立上富良野高校が存在する。これまで、様々な理由で私立高校を選択できなかった生徒が今後は私立高校を選択することも可能になることで、上富良野高校への進学者数が減少することも懸念される。 現在、我が町では上富良野高校への進学する世帯に対して入学準備金の支援や町外から通学する生徒に対して交通費相当の支援なども行っている。上富良野高校は地域に愛される高校として長年にわたり存在し、町でも存続に対して様々な活動を行っている。少子化により児童生徒数が減少する中で、上富良野高校の存続に対して支援金の拡充や魅力ある高校への支援策を行わないか。
7 7番 茶谷 朋弘 1 上富良野町公式 SNS 等の活用による情報発信や利便性向上について (町 長)	多くの住民の方が利用しているとされるコミュニケーションアプリ (SNS 等) を住民への情報発信の手段として各自治体で活用される事例が増えている。上富良野町においても新型コロナウイルスが流行していた時期に、その一つである町のラインアカウントが活用されワクチン予防接種の申し込みが可能になりとても便利に感じた。しかし、その後はこのアプリでの情報発信はほとんど行われていない。近隣を含めた他町では SNS 等を活用して防災、子育て、ごみの収集カレンダー、観光、相談、各種手続きなど様々な情報を発信し利便性の高い社会生活を住民に提供している。 以前の一般質問でも SNS 等の活用について伺ったが、デジタル化が益々進む現代において、様々な情報発信の手段が必要とされているが、町の考えを以下3点について伺う。 (1) 今後の SNS 等の活用策はどのように考えられているか。 (2) 町ではマイナンバーカードを活用した「xID (クロスアイディー)」を選挙の際に個人宛通知文書のデジタル化に向けた実証実験として行ってきた。マイナンバーカードで認証を受けた住民のスマホに通知を送る取り組みは、当時北海道で初の取り組みとなり期待もあったが、その後期待されていたような活用はなされていないように感じる。xID を上手く活用し町民の利便性の向上につなげている自治体も増えている中、今後の活用に関して町の考えは。 (3) デジタル化も進む中、町民への情報発信や利便性向上に向けて様々な方法が挙げられると思うが、町が今考えている具体的な方法は何か。
2 給食センターの運営と給食費無償化について (教育長)	上富良野町の給食センターは、昭和 55 年に開設され施設の経年劣化が進んでいること、また食品衛生法改正に伴う施設基準を満たしていないことから保健所からも指導を受けている状況であり、給食センター運営に関して今後の方向性の検討が急務になっている。 そのことから町では検討委員会が設置されることとなり、今後の動向が注目されている。また、これまで町長は給食費の無償化に関して国の動向を見ながら

	検討していきたいと述べていたが、政府は来年から全国一律で小学校の給食費無償化を始めると報道されている。 物価高騰や少子化、町の財政など様々な問題がある中で子どもたちにとって大切な給食をどう守っていくのか以下4点について伺う。 (1) 町総合教育会議等において、給食センターの在り方について議論されている。その在り方については、それぞれメリット・デメリットはあると思うが、給食センターで働いている職員や保護者たちからは給食センターを改築して美味しいと評判の今の給食をどうにか続けられるようにしてほしい」という声が多く聞こえるが現時点での町の考えは。 (2) 早急に方向性を決めていかなければいけない中、検討委員会がこれから設置される。委員会での協議に加え、町民への説明と決定した運営方法の実施にも時間がかかると感じるがどのようなスケジュールで動く予定なのか。 (3) 国が進める給食費無償化に対してまだ情報は少ない段階だと思われるが町ではどのように受け止め、どのような協議が行われているのか。 (4) 小学校の給食費無償化に併せて保育園、幼稚園、中学校、高校の無償化の考えはあるか。
8 2番 荒生 博一 1 人口減少社会下でのまちづくりについて (町 長)	総務省の最新の統計によると、2024年10月1日現在の日本の人口は、14年連続減少で1億2380万人となり前年から89万人減少。また、23年の出生率は過去最低の1.20で、人口維持に必要な2.10を大きく下回った。 わが町の人口においても、本年4月30日現在、9,563人となっており、2年前に1万人を割って以来、確実に減少し続けている。 国立社会保障・人口問題研究所の統計によると、15年後の2040年には予測値は7,200人となっている。しかしながら、適切な対策を講じることで、その影響を最小限に抑えることが出来ると考える。また、最小限に抑える対策を講じなければならないと考える。そこで、以下5点について町長の具体策についての見解を伺う。 (1) 持続可能なまちづくりの基本は、高齢者ができる限り元気で、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続け、若い世代が移り住んでくることが理想である。高齢者がこの先も安心して暮らし続けていくため町長が特に重要施策として取り組もうとしている施策について伺う。 (2) 高齢者の方々が安心して暮らし続けていくためには、移動のための確保策が重要と考える。現在は唯一予約型乗り合いタクシー事業が行われているが、将来予約型乗り合いタクシーに代わるAIを活用した乗合型オンデマンドバスなどの運行の検討などはされているのか伺う。 (3) 人口減少は地域コミュニティの機能低下にもつながり、町内会や住民会などこれまで住民同士で共助してきたコミュニティの機能が低下すると、地域活動の維持・存続が難しくなる。将来に向け地域コミュニティを守るための町長の具体的施策を伺う。

	(4) 地域に活気が無くなると、住民の地域への愛着も失われ人口流出が加速するリスクが生じる。そのためにも、住民ともっと一体となったお祭りやイベントなどの賑わいの創出のための町長が考えている施策を伺う。 (5) 2014年に地方創成を掲げ政府が取り組んできた「地方創成1.0」は、この10年間、十分な成果をあげることが出来ず、首都圏への人口の一極集中を止めるには至らなかった。そこで政府は、2034年度末までの10年間で取り組む施策や目標を盛り込む「地方創成2.0基本構想」を策定すべく新基本構想の骨子案が先般示された。その中には、首都圏から地方への若者の転出率といった10年後にめざす数値目標を設ける方針を打ち出している。そこでわが町も、この先10年間を見据え、若者を積極的に受け入れるような新たな定住・移住促進策の策定が必要と考える。町長の見解は。
2 児童の健康と心の負担を軽減するための解決策について (教育長)	小学生が背負うランドセルの重さ、特に教科書や副教材、そして近年ではデジタル端末の増加が、子どもの心身に様々な影響を及ぼす問題として注目されている。教科書のページ数増加、副教材の増量、そしてタブレット端末の導入などがランドセルの重量化を加速させている。 児童の身体に合わない大きさや重さのランドセルを背負った通学で、心と身体の不調を表す症状「ランドセル症候群」も全国で問題となっている。 文部科学省は、2018年9月に宿題など家庭学習で使わない教科書やプリントなどを机の中に置いて帰る「置き勉」を認める通知を発出し、児童の健康を守るために登下校時の荷物軽減を促しているが、現場の学校では、様々な理由で置き勉を禁止している場合が多く、これまでの間、抜本的な課題解決には至っていない。そこで上富良野町の小学校の現状について以下4点教育長に伺う。 (1) 教科書のボリュームは増加を続けており、2006年から15年で75%もページ数が増加し、カラー化、大型化が進むとともに、紙質も重くなっている。また、授業で使用する副教材が増加し、ランドセルの内容をさらに重くしている。更には、1人1台のタブレット端末が導入され、これもランドセルの重量に大きく影響している。当町の教育現場では、児童や保護者からランドセルが「重い」という生の声を聞いているのか伺う。 (2) 1～3年生が背負うランドセルの重さは平均で約4kg、小学生全体では約5.4kgにもなる。小さな体で3キロ以上の荷物を背負い通学すると、筋肉痛や腰痛など身体的影響に加え、通学自体が憂うつに感じるなど心にも影響を及ぼす「ランドセル症候群」になってしまうという指摘がある。当町の教育現場では、どのように認識し、どのような対策を講じているのか伺う。 (3) 成長過程の身体への影響を考慮すると、子どもが背負う荷物の適正重量は体重に対して10%程度。重くとも15%以下に留めることが望ましい」と言われており、ランドセルの平均重量4.13kgは6歳の平均体重に対して約19%、9歳では約13%に相当。ランドセル以外に水筒や体操着などの荷物も持った場合、割合はさらに増すため、前傾姿勢になり猫背になるなど成長期の体への

	悪影響が懸念される。これまでの間、教育現場において肩や腰など身体の痛みを訴えた児童はいなかったのか現状について伺う。 (4) ランドセルの重さ問題は、教科書の重量化、副教材の増加、タブレット端末の導入など、様々な要因が重なって発生している。子どもたちの健康と心の負担を軽減するために、学校、保護者、子どもたち、そして社会全体で協力し、解決策を見出していくことが重要と考える。 教育現場を預かる責任者として課題解決の重要性について教育長の見解を伺う。
9 12 番 小林 啓太 1 カムローズ市との友好都市提携に関して (町 長)	カナダのカムローズ市と友好都市の盟約を結んでから今年で 40 年を迎える。かつては旅行団を結成して訪問するなど、民間同士の交流が活発に行われていたが、近年では交流活動は縮小されてきた。そんな中、先に行われた令和 7 年度の予算成立にあたり開催された予算特別委員会において、それまでの間に盟約について今後の方向性などが議会に明確に示されていないなどの理由により、町長等のカナダへの渡航費が修正された。そこで今年 8 月に盟約締結から 40 周年を迎えるに当たり、以下 5 点に関して町長の考えを伺う。 (1) カムローズ市やカムローズの市民団体側との現時点での協議の進捗に関して (2) 上富良野町の関係者たちとの協議の進捗に関して (3) 盟約を延長するか終了するか現時点の町長の考えに関して (4) 延長か終了かを決定する際、それを議会と確認する手法に関して (5) 延長か終了かを決定した際、それをカムローズ市側と確認する手法に関して